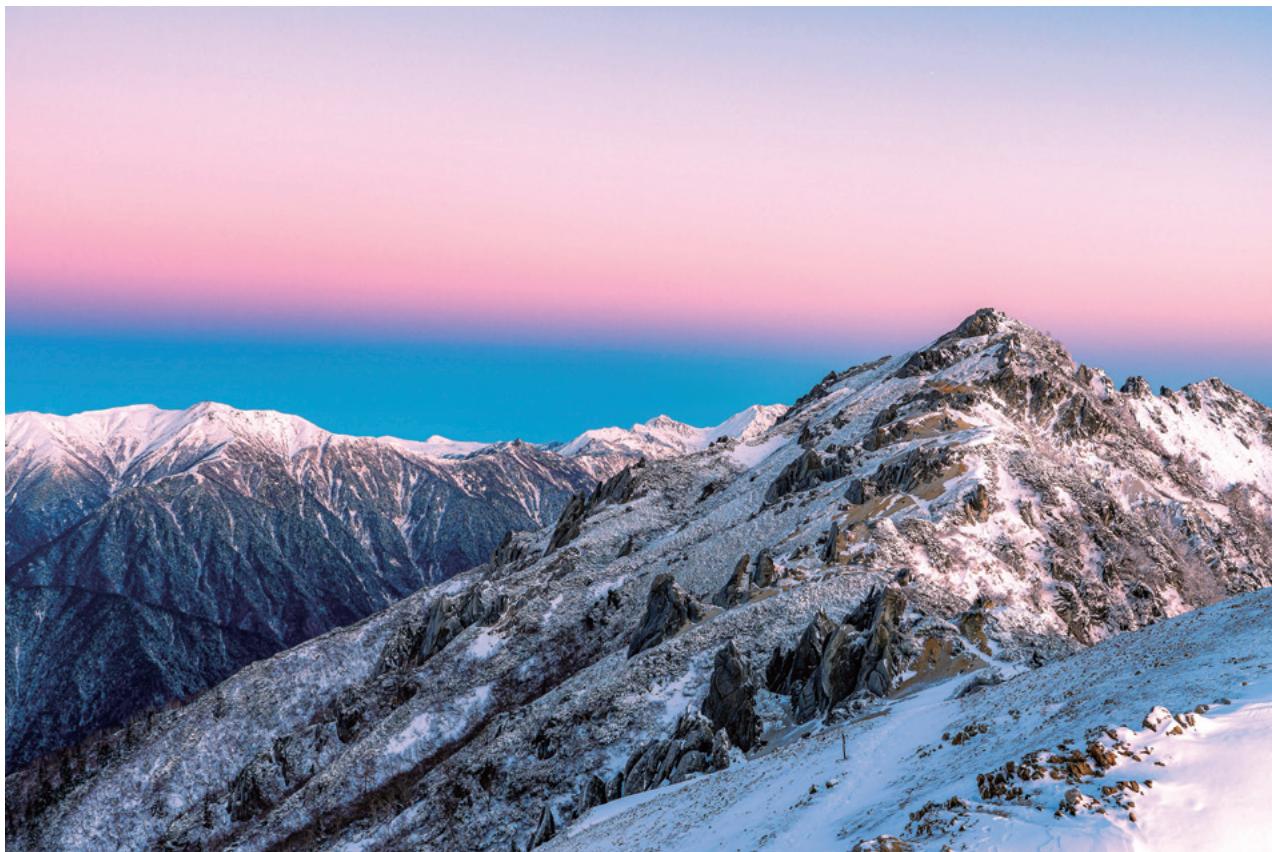


第89期

# 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



朝日に照らされる初冬の北アルプスの女王 燕岳

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに当社第89期第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限の緩和により社会経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融政策が引き締めめに転じており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせる等の景気下振れリスクが懸念されており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのエネルギー関連事業につきましては、ロシア・ウクライナ情勢や世界の経済動向を背景とした原油価格高騰と為替相場の円安進行により、LPガスや石油製品、電気の調達価格が高騰し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす要因となりました。

このような状況のなかで当社グループは「(2022年~2024年)中期経営計画 低炭素社会に向けた挑戦 チャレンジ24 ~100年企業を目指して~」に基づく今期の目標達成を念頭に、お客様や従業員とその家族の安全確保を第一に、コロナ感染予防策を徹底しながら地域密着型生活関連総合商社として、安心・安全なエネルギーの安定供給とお客様へのサービス向上に努め、顧客数の拡大を図ってまいりました。

6月に実施致しました「紙面展示会・バーチャル展示会」におきましては、高騰する光熱費の削減効果が期待できる商品として「省エネ型機器」「住宅用蓄電池」「断熱リフォーム」「ラク家事製品」を積極的に提案し、成果を上げることが出来ました。9月にはWeb会員サービス「サンリンMy ページ」を開設し、お客様への情報発信や情報共有ツールとして運用を開始いたしました。

また、環境保全への取組といたしましては、全社の使用電気を実質再生可能エネルギー100%由来の電気に変更し、照明のLED化も本年度中の計画であります全社の50%を完了いたしました。この設備更新と共にSDGsへの取組においては、社員のSDGs推進への意識の醸成と自主的行動の育成を図ってまいりました。

当社グループは、持続可能な成長を実現するために、時代や環境の変化に的確に対応しながら環境にやさしいエネルギーの供給、省エネ機器の普及などに努めると同時に、お客様のあらゆるニーズを捉えながら顧客満足度向上を目指し、地域に選択される「地域密着型生活関連総合商社」として人々の暮らしや地域社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、時節柄ご自愛のほど心よりお祈り申し上げます。



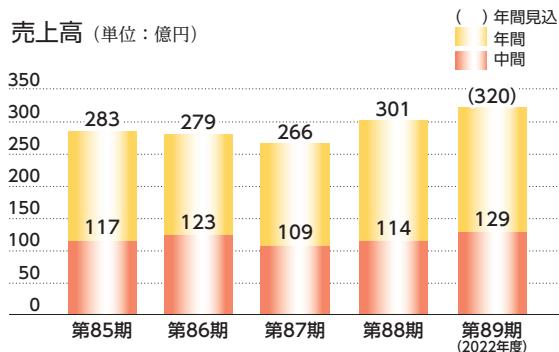
代表取締役社長  
塩原規男

2022年12月

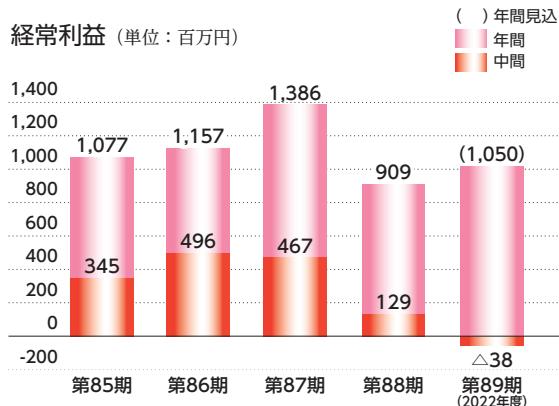
# 営業の概況(連結)

## ■財務ハイライト

売上高 (単位: 億円)

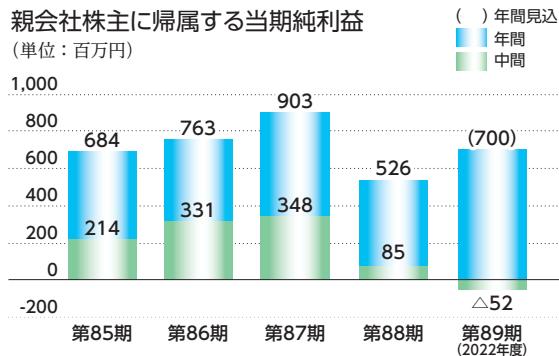


経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、LPガス・石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は11,575百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。一方、利益面におきましてはLPガス事業における仕入価格の高騰分の価格転嫁遅れや電気事業の卸電力調達価格等の高騰による影響からセグメント損失は70百万円(前年同四半期は65百万円のセグメント利益)となりました。

エネルギー関連事業の基盤となります顧客数の拡大に関しましては、LPガス事業においては開発部門による新築物件等の開拓に加え、M&Aによる事業譲受により顧客数が増加し、電力小売事業におきましては環境負荷低減に貢献する実質再生可能エネルギー100%の電力「穂高グリーンプラン」や「サンリンでんき新規加入キャンペーン」などの推進により契約数が増加いたしました。石油事業におきましては行動制限の緩和等によりセルフ給油所を中心にガソリンの販売数量が増加、機器・リフォーム事業においては消費者ニーズを捉えた展示会の開催等により前年比6%増の販売実績となりました。

青果事業におきましては、主にきのこや根菜類の販売不振の影響等により、売上高は838百万円(前年同四半期比10.1%減)、セグメント損失は122百万円(前年同四半期は68百万円のセグメント損失)となりました。

不動産事業におきましては、前年同四半期と比較し土地販売等の件数が減少したことから、売上高は174百万円(前年同四半期比22.2%減)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

その他事業(運送事業・建設事業等)におきましては、建設事業において前年に比べ工事件数が増加したことから、売上高は195百万円(前年同四半期比94.7%増)となりました。セグメント損失は運送事業での配送コストの上昇はあったものの、建設事業での工事件数増加により15百万円(前年同四半期は27百万円のセグメント損失)となり、前年から改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、社会経済活動の回復やLPガス及び石油類の仕入価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は12,994百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

利益面におきましては、LPガス事業における仕入価格、電気事業の卸電力調達価格等の高騰、及びグループ全体の光熱費や配送費の上昇等により営業損失169百万円(前年同四半期は2百万円の営業利益)、経常損失38百万円(前年同四半期は129百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円(前年同四半期は85百万円の四半期純利益)となりました。

# 財務指標

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日現在)  
前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度		当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	12,234	12,804	流動負債	5,931	6,177
現金及び預金	6,026	5,884	支払手形及び買掛金	2,338	2,254
受取手形、売掛金及び契約資産	3,394	4,613	短期借入金	2,730	2,760
商品及び製品	1,683	1,615	1年内返済予定の長期借入金	78	78
仕掛品	65	27	未払法人税等	23	173
原材料及び貯蔵品	729	285	賞与引当金	172	281
その他	335	378	その他	588	628
貸倒引当金	△ 1	△ 1	固定負債	1,622	1,613
固定資産	13,252	13,257	長期借入金	450	489
有形固定資産	8,464	8,447	繰延税金負債	11	—
建物及び構築物	2,632	2,707	役員退職慰労引当金	169	154
機械装置及び運搬具	788	810	退職給付に係る負債	669	647
工具、器具及び備品	454	465	資産除去債務	162	161
土地	4,436	4,436	その他	160	160
建設仮勘定	152	27	負債合計	7,554	7,790
無形固定資産	196	192	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	4,591	4,617	株主資本	17,309	17,632
投資有価証券	4,147	4,226	資本金	1,512	1,512
繰延税金資産	137	110	資本剰余金	1,248	1,248
差入保証金	147	148	利益剰余金	14,560	14,883
その他	192	160	自己株式	△ 12	△ 12
貸倒引当金	△ 33	△ 27	その他の包括利益累計額	623	639
			その他有価証券評価差額金	626	646
			退職給付に係る調整累計額	△ 3	△ 7
			非支配株主持分	—	—
資産合計	25,486	26,062	純資産合計	17,932	18,271
			負債純資産合計	25,486	26,062

# 財務指標

## 四半期連結損益計算書(要旨) (第2四半期連結累計期間)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)  
前第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売上高	12,994	11,407
売上原価	10,225	8,492
売上総利益	2,768	2,915
販売費及び一般管理費	2,938	2,913
営業利益又は営業損失(△)	△ 169	2
営業外収益	162	141
営業外費用	31	14
経常利益又は経常損失(△)	△ 38	129
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 38	129
法人税等	14	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 52	85
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 52	85

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)  
前第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	△ 302
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,930	4,423

## ◆Web会員サービス「サンリンMyページ」の開始



このたび、Webを通じて様々な情報やサービスを提供することで、お客様との接点強化及びペーパーレス化によるSDGsの推進を目的としたWeb会員サービス「サンリンMyページ」を導入いたしました。

この「サンリンMyページ」は従来の郵送による請求書に代わり、お客様がパソコンやスマートフォンからご利用明細を確認いただけるサービスです。

過去の利用明細を表示・印刷することも可能で、LPガスと電気の使用量においては、グラフ表示をすることで光熱費の状況をわかりやすく確認できます。

また、配達灯油の注文・LPガスの閉栓予約を行うこともでき、当社からお客様向けに各種案内を送ることもできるサービスとなっております。

## ◆2022年度スキルアップコンテストの開催

当社では毎年社員教育の一環としてスキルアップコンテストを開催しております。

今年度は提案力の向上と電話応対力の向上を目的に、営業部門・電話対応部門に分けて実施いたしました。

営業部門においてはお客様にわかりやすく伝える話法が、電話対応部門においては電話対応の基本スキルだけでなく、様々な能力が求められます。

いずれの競技者もコンテストを日頃のロールプレイングの成果を発揮する場として位置付けており、非常にハイレベルなコンテストとなりました。

今後も「サンリンファン」を増やすべく、社員教育に努めてまいります。



営業部門優秀賞三輪社員の競技の様子



電話対応部門優秀賞野村社員の競技の様子

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

### ■株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	100株
④ 株主数	918名

### ■上位株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.7
リンナイ株式会社	7,120	5.8
株式会社八十二銀行	5,750	4.7
ENEOSホールディングス株式会社	5,000	4.1
株式会社長野銀行	4,580	3.7
曽根原 充夫	4,406	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	3,520	2.9
須澤 孝雄	3,460	2.8
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.8
田中 郁子	2,129	1.7

(注) 出資比率は、自己株式195百株を控除して計算しております。

### ■分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(百株)	出資比率(%)
個人・その他	65,749	53.4
金融機関	20,671	16.8
その他の国内法人	36,144	29.4
自己株式	195	0.2
その他	241	0.2

## 会社の概要 (2022年9月30日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 559名 (グループ人員)
- 事業の内容 / 石油製品、LPガス、一般高圧ガス、  
煉炭・豆炭の製造販売、電力販売  
住宅設備機器の販売、リフォーム事業、  
太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

### ■役員状況 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	塩原 規男
専務取締役	百瀬 久志
常務取締役	小原 正彦
常務取締役	高野 朗
社外取締役	田島 晃平
取締役	氣賀澤 隆
取締役	熊井 一浩
取締役	山田 高照
社外取締役	高田 真由美
常勤監査役	矢口 秀明
常勤監査役	小澤 信秀
社外監査役	山根 伸右
社外監査役	井口 秀昭

### ■子会社等 (2022年9月30日現在)

- 三鱗運送株式会社 (一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社 (管工事業)
- サンエネック株式会社 (LPガス容器等賃貸業、不動産業)
- サンリンI&F株式会社 (水製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋 (青果卸売業)
- 株式会社えのきボーヤ (えのき茸の生産・販売)
- 有限会社松野燃料 (LPガス・燃料類販売)
- 新潟サンリン株式会社 (燃料等卸小売業) ※持分法適用関連会社

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日(ただし、中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.sanrinko.co.jp/">http://www.sanrinko.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 営業拠点



UD FONT  
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを  
使用して印刷しています。